

# 平成25年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成25年8月



(東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード) 7425)

平成25年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

---

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

---

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

---

設立 創業 昭和21年2月1日  
設立 昭和33年12月18日

---

資本金 885百万円

---

売上高 15,659百万円（平成24年12月期）

---

従業員 200人

---

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算結了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

# 平成25年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権の発足以降継続した円安傾向の影響で、製造業を中心に輸出が回復してきており、景気に持ち直しの動きがみられました。しかし、欧米諸国の緊縮財政や新興国の経済成長の減速等海外経済の動向により、下振れするリスクが依然として継続しております。

建設業界におきましては、消費税増税を前にした建築需要の高まり、耐震工事や老朽化したインフラの補強工事などの需要が見込まれますが、本格化にまでは至っておりません。また、依然として受注競争の激化や建設労働者の需給状況の悪化、建築資材の価格上昇によるコストの増加といった厳しい経営環境で推移しております。

当社におきましては、このような厳しい経営環境の中、前年から引き続き地域に根ざした営業活動を推進するとともに、建築物件情報の収集を強化し、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は74億97百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益1億17百万円（前年同四半期比27.0%増）、経常利益1億43百万円（前年同四半期比20.3%増）、四半期純利益70百万円（前年同四半期比190.6%増）となりました。

(単位：百万円)	平成24年第2 四半期累計期間	平成25年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	7,563	7,497	99.1%	主力の軽量鋼製下地材・不燃材事業は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の本格化にまでは至らず、前年を若干下回りました。カラー鉄板・環境関連事業では、戸建住宅向け太陽光発電システムの販売が好調に推移する一方で、鉄線・溶接金網事業では電気機器メーカーの生産縮小の影響等により売上が伸び悩みました。以上の結果、売上高は前年同四半期比0.9%減となり、前年を若干下回りました。
売上原価	6,327	6,231	98.5%	売上高の減少等により、前年同四半期比1.5%減となりました。
売上総利益	1,236	1,266	102.5%	適正価格の維持改善の結果、粗利率が上昇したため、売上総利益が前年同四半期比2.5%増加しました。
販売費及び一般管理費	1,143	1,149	100.5%	荷造運賃が増加する一方で貸倒引当金の戻入があったことなどにより前年同四半期比0.5%増にとどまりました。
営業利益	92	117	127.0%	売上高は前年並みでしたが、売上総利益が増加したことにより、営業利益の増加につながりました。
営業外収益	37	35	96.8%	
営業外費用	10	9	95.9%	
経常利益	119	143	120.3%	
特別利益	1	0	16.0%	
特別損失	1	0	7.9%	
税引前四半期純利益	119	143	120.3%	
四半期純利益	24	70	290.6%	

# 貸借対照表

(単位：百万円)	平成24年 12月31日	平成25年 6月30日	比較増減	備考
流動資産	8,038	7,812	△ 226	現金及び預金59百万円減少 受取手形及び売掛金4億45百万円減少 商品2億50百万円増加
固定資産	2,854	2,776	△ 77	有形固定資産7百万円減少 投資その他の資産68百万円減少
資産合計	10,892	10,589	△ 303	
流動負債	5,815	5,433	△ 381	支払手形及び買掛金3億49百万円減少 未払法人税等74百万円減少 その他48百万円増加
固定負債	317	346	29	長期借入金20百万円増加
負債合計	6,132	5,780	△ 352	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,664	2,701	37	
自己株式	△ 119	△ 119	△ 0	
評価・換算差額等	13	25	11	
純資産合計	4,759	4,808	48	



(単位：百万円)	平成24年第2 四半期累計期間	平成25年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	385	△ 136	△ 521	税引前四半期純利益 1億43百万円 減価償却費の計上 25百万円 売上債権の減少 4億51百万円 たな卸資産の増加 2億50百万円 仕入債務の減少 3億50百万円 法人税等の支払額 1億65百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 28	△ 10	18	定期預金の預入による支出 1億円 有形固定資産の取得による支出 16百万円 定期預金の払戻による収入 1億円 貸付金の回収による収入 7百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 100	△ 12	87	長期借入れによる収入 1億円 短期借入金の純減額 30百万円 長期借入金の返済による支出 46百万円 配当金の支払額 32百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	256	△ 159	△ 415	
現金及び現金同等物の期首残高	1,580	2,013	432	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,837	1,854	17	

(単位：百万円)

事業部門	平成24年第2四半期累計期間		平成25年第2四半期累計期間		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	5,071	67.0%	5,029	67.1%	△ 41	△ 0.8%
建築金物・エクステリア	865	11.4%	804	10.7%	△ 61	△ 7.1%
鉄線・溶接金網	635	8.4%	553	7.4%	△ 82	△ 13.0%
A L C金具副資材	324	4.3%	355	4.7%	31	9.6%
カラー鉄板・環境関連	621	8.3%	719	9.6%	97	15.7%
窯業建材金具副資材	44	0.6%	35	0.5%	△ 8	△ 19.9%
合計	7,563	100.0%	7,497	100.0%	△ 65	△ 0.9%

# 平成25年12月期 業績予想



	平成24年12月期	平成25年12月期予想	比較増減	備考
売上高（百万円）	15,659	16,920	108.1%	下半期にかけて、耐震補強工事などの需要増、消費税引き上げ前の駆け込み需要の本格化を見込んでおります。また、環境関連商品の販売強化による売上増を見込んでおります。
経常利益（百万円）	335	370	110.3%	売上増に連動した利益の増加を見込んでおります。また、適正価格の維持改善、費用対効果の見直しをすすめることにより、コスト削減に努めてまいります。
当期純利益（百万円）	199	230	115.3%	
EPS（円）	24.33	28.06	—	
ROE（%）	4.27	4.83	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成25年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

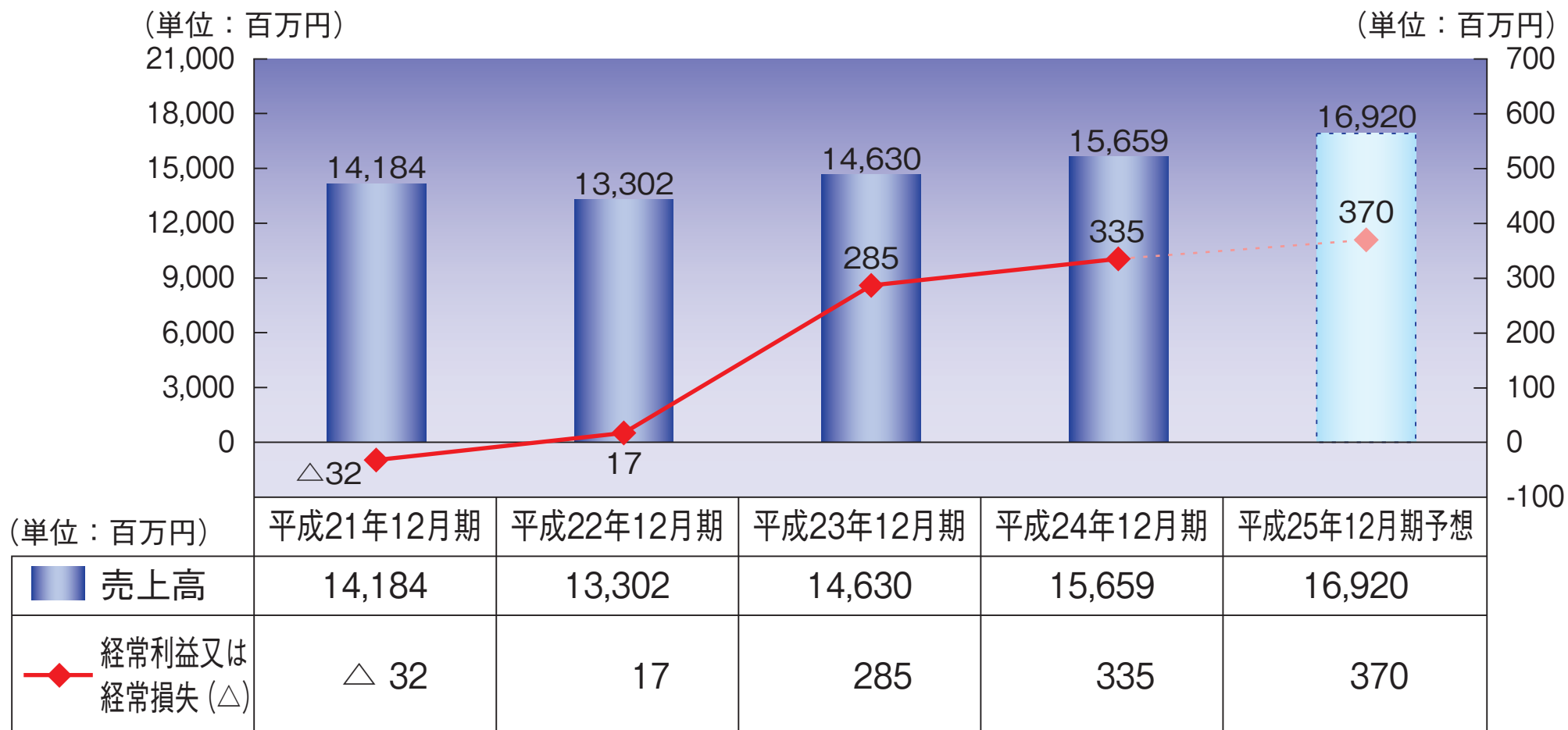
この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

## 今後の取り組み

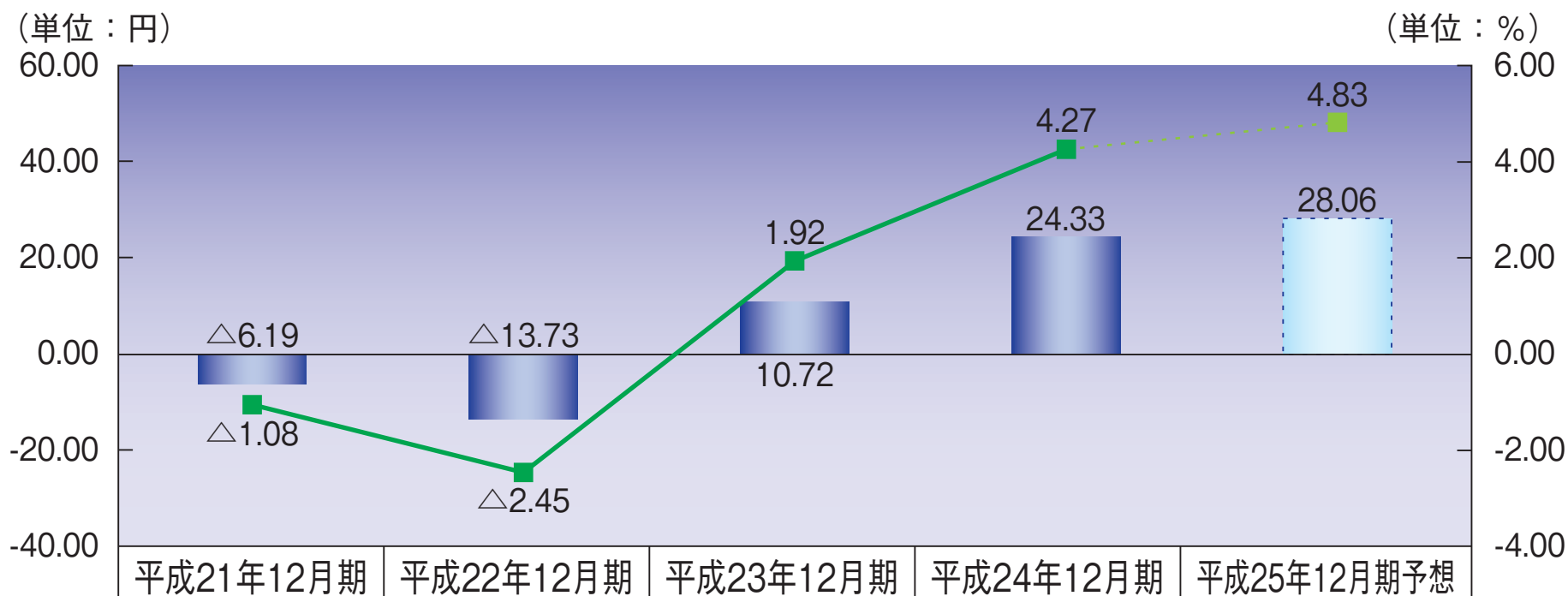
昨年末の新政権発足以降、アベノミクスへの期待感を背景に、過度な円高の是正や株価の上昇が進んでまいりました。自動車など輸出関連企業を中心に業績の改善が見られ、景気回復への期待が高まっております。建設業界においては、消費税増税を前にした駆け込み需要や、復興需要の本格化が見込まれておりますが、長引く欧州債務問題や東アジアにおける政治的摩擦など、不透明な国際情勢が日本経済にマイナスの影響を及ぼすリスクも依然として存在しております。

このような経営環境を踏まえ、当社は継続した成長が見込まれる太陽光発電システムや近年急速に普及しているLED照明器具等、環境関連市場の拡大に対応した製品販売を強化するとともに、仙台出張所など近年新設した地域を重点的に開拓し、販売エリアの拡大を図っていく所存であります。そのうえで、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続し、今後の業績向上に努力してまいります。

# 売上高・経常利益の推移



平成25年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	△ 6.19	△ 13.73	10.72	24.33	28.06
—■ ROE (%)	△ 1.08	△ 2.45	1.92	4.27	4.83

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成25年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : [t-mori@hatsuho.co.jp](mailto:t-mori@hatsuho.co.jp)